



# かわみなみ 議会だより

## もくじ

2-3 一般会計補正予算・条例改正

4-5 議案質疑

6 賛否表

7~15 一般質問

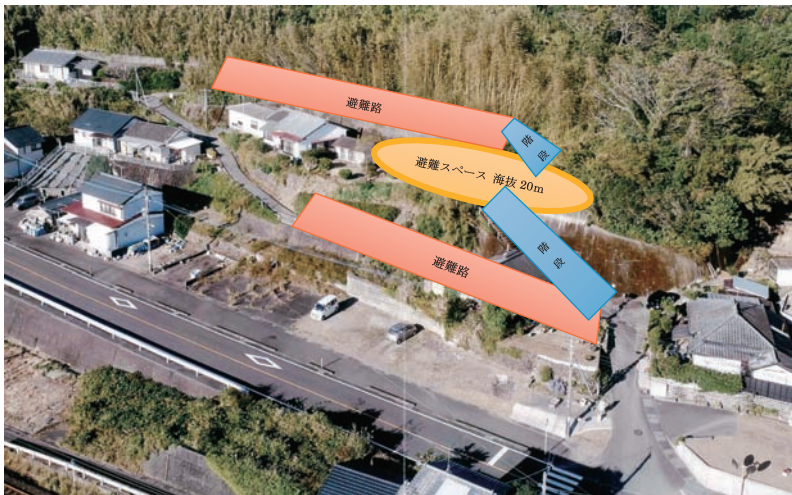
16 トピックス・編集後記

**No.131**  
令和3年(2021年)  
2月1日発行

1億2950万3千円追加

127億1223万3千円となる

## 通浜地区避難路整備始まる



整備費4800万円

課題であった通浜地区の中央部に避難路を整備し、通山地区まで避難可能となる。

整備を機に避難訓練の充実に努めさらなる地域防災の向上に活かしていく。

## 11課から12課へ

令和3年4月1日より現在の11課から財政課が増えて12課になる。

- ① 限られた予算の中で各種政策を継続していく為に堅実な財源確保、財政運営及び財産管理が重要となっている。
- ② 数多くの公共施設は老朽化が進み維持管理や大規模改修、建設更新など多大な資金が必要となる。
- ③ ふるさと納税の推進。有益な各補助事業交付金事業・有効的な目的別基金や起債を活用して減災・防災事業・地域

活性化拠点施設整備事業・総合福祉センター建設事業などの政策に取り組んできた。

今後も厳しい財政状況が予想されることから安定した財政運営に努め公共施設を中心とした町財産を計画的に効率よく機能管理するため、川南町課設置条例の一部を改正し、財政経営部門を担当する財政課を設置することとなった。

# 町民1人に5,000円! チーカカードで支給



令和3年  
3月28日までに  
使いきってね

コロナ対策として総額7,600万円で全町民に配付

- ① チーカって?・・・自治体で取り組む協力店だけで使える電子地域通貨。
- ② 町民1人5,000円の地域通貨カード(チーカ)をゆうパックを使い全世界帯に配送。
- ③ 有効期限は令和3年3月28日までで、それ以降は無効になる。
- ④ 今回は黄色のカードで5,000円の使い捨てである。
- ⑤ 利用店舗は町内業者で令和3年1月現在106店舗になっている。
- ⑥ カードから読み込んでスマホでも対応出来る。
- ⑦ 目的・・・地域経済活性化を図る。

委員会意見・・・

キャッシュレスになじまない高齢者に配慮した方策を考えてほしい、地域通貨カード加入事業所がさらに増えてほしい。

## 一時預かり事業に1103万1千円追加

一時預かり保育を行っている私立保育所3園に、運営費補助として基本額に対する交付基準額が引き上げられ1園当たり367万7千円計上された。

### 一時預かり事業とは・・・

#### 預けられる対象児童

- ① 保護者の就労・職業訓練・就学が必要な場合、週三日程度断続的な家庭での保育が困難となる児童。
- ② 保護者の疾病、入院又は冠婚葬祭等やむを得ない事由により一時的に保育が必要な児童。
- ③ 育児に伴う心理的・肉体的負担を軽減する事が必要とされる保護者が養育する児童。

- ④ 里帰り出産など一時的に町内に居住する児童。

#### 令和元年度実績

石井記念・十文字保育園	34名
川南東保育園	5名
石井記念・川南保育園	10名

#### 利用料金

4時間以内	800円
4時間以内で給食を伴う	1,000円
8時間	1,600円

# 聞いてみました

## 令和2年度川南町一般会計補正予算

### コロナ対策5,000円の経済効果は？

**Q** コロナ対策電子地域通貨ポイント付与報償費7,600万円について、一人5,000円を配付するものとあるが、本当に効果があるのか。

**A** 5,000円をチャージしたカードを各世帯全住民に配付することによって、経済効果はある。マイナポイントの利用は、1,050人の方が利用され幅広い店舗で利用されている。

**Q** コロナ対策電子地域通貨は1回5,000円を使った後は、今後そのカードは使えるのか。

**A** 送付するカードは、マイナポイントカードの赤色と異なり、黄色のカードで今回は使い捨てになる。スマートフォンに移行された方は、それで利用できる。電子地域通貨については新年度予算でも検討し、継続して事業を進めていきたい。



◀この掲示板がある事業所で使えます

### 経営持続支援金の状況は？

**Q** 効果はあるといわれるが、今までの傾向を見ると一部の大型店舗に集中して、小型店舗を含む取扱店でないところには何のメリットもない。困った人にピンポイントで使う方法もあるのではないかと、テイクアウトスタンプラリーについて減額されているようだが、事前に調査をされたのか、経営持続支援事業支援金についても4,775万円の減額で、事前のPR、ニーズの把握はされたのか。

**A** コロナ対策電子地域通貨ポイント報償費について、経営持続化支援事業支援金減額は、国の持続化給付金50%以上の収入減の個人に100万円、法人に200万円、それに該当しない20%から50%収入減の対象者400事業者、一律15万円の6,000万円を予算計上し可決された。12月1日現在、19件しか申請がなく、ほとんどの事業者が国の持続化給付金を受け取っている。それに代わるものとして、コロナ対策電子地域通貨ポイント付与報償費を予算化したもので、電子通貨ポイント取扱店を増やし、利用者が増えていくように努めたい。

**Q** 経営持続支援事業支援金の減額により、その分をこれに充てたということであるが、疲弊した商工業者の支援と地域経済の活性化と地域通貨の普及ということではなければならない。コロナの第3波が全国的に猛威を振るう中、商工業者にとっては非常に痛手になっている。経営持続支援事業支援金を減額したからコロナ対策電子地域通貨ポイント付与に回したということではなく、今後とも引き続き支援を行うべきではないか。

**A** 経営持続支援事業支援金の減額により、コロナ対策電子地域通貨ポイント付与の事業ということだが、国の事業、町の事業が2重支援にならないようにということで、今回予算化したものである。商工会からの要望も来ており、それらを精査して今後も支援をしていきたい。

# 聞いてみました

## 持続化給付金の受給状況は？

**Q** 国の持続化給付金の受給件数は何件ぐらいか、国への第2弾の要望は。

**A** 国の支援事業では町を通らないので把握していない。セーフティネットの分は把握できる。国への要望については、町村会を通じて町長名で要望している。

**Q** 国の持続化給付金の受給件数は調べることはできる筈である。またピンポイントで支援する方法もあるのではないか。

**A** アンケート等で生の声を把握していきたい。

## 川南町職員の担当は？

**Q** 新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設での業務従事等の説明があったが、従事する業務は、具体的に町として決定しているのか、また宿泊療養施設の規模は。

**A** 今回提案をした川南町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に係る宿泊療養施設は、県の方で延岡圏域、宮崎圏域、都城圏域の3つのブロックに分けて指定している。川南町の場合は、宮崎圏域でひまわり荘、ライオンズホテルが指定されている。その中で、川南町職員はライオンズホテルを担当。

施設の規模はひまわり荘50名、ライオンズホテルは100名である。

## 委託業者の選定は？

**Q** 住みやすいまちづくりのガイドブック作成業務委託料についても宮崎市内ということであるが、町内の業者に声をかけて入札に参加させるべきではないか。

**A** 電子地域通貨カード、店頭においてあるスタンドについて、町内業者に相談をしたが、良いデザインの提案がなかったため、宮崎市内の業者をお願いをした経緯がある。来年度から、プロポーザル、コンペ方式を採用し、デザイン、印刷料を評価採点して発注することを検討している。

**Q** 町内業者が参加できるようなシステムを取っていただきたい。町長はどのようにお考えか。

**A** そのように配慮すべきである。



コンペ方式で企画、提案をしている様子

### ※プロポーザル

業務の委託先を選定する際に、複数の者に目的に対する企画提案をしてもらい、その中から優れたものを選定すること。

# 議案賛否表

(○は賛成、●は反対、議は議長) (欠は欠席)		結果												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		河野 禎明	谷村 裕二	中津 克司	蓑原 敏朗	徳弘 美津子	児玉 助壽	竹本 正修	米田 正直	内藤 逸子	川上 昇	中村 昭人	福岡 仲次	河野 浩一
11月6日 臨時会議案														
工事請負変更契約締結について (文化ホール 図書館空調改修工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
11月24日 臨時会議案														
川南町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
12月14日 定例会議案(賛否が分かれた議案等)														
町営基幹水利施設管理事業(国営尾鈴地区)の事務の受託について	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	議
令和2年度川南町一般会計補正予算(第7号)	否決	●	○	●	●	○	●	○	○	●	●	○	○	●
令和2年度川南町一般会計補正予算(第8号)	否決	上記の第7号が否決の為、連動して否決となった。												議
12月24日 臨時会議案														
※ 令和2年度川南町一般会計補正予算(第9号)	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	欠	○	○	○	議
12月14日 定例会議案(全員が賛成し可決した議案)														
川南町課設置条例の一部改正について	川南町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	川南町国民健康保険税条例の一部改正について												
川南町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	川南町介護保険条例及び川南町後期高齢者医療条例の一部改正について	情報公開・個人情報保護審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び規約の変更について												

※可決された「令和2年度川南町一般会計補正予算(第9号)」は、否決した同(第7号)から次の3件(事業)を削除し、同(第8号)を追加した議案で提案された。

総務費・総務管理費・企画費	手数料(土地評価鑑定)	567,000円
〃	土地購入費	21,860,000円
農林水産業費・農業費・畜産業費	バイオマス産業都市検討委員会報償費	27,000円

議案第72号令和2年度川南町一般会計補正予算(第7号)について

# 一般会計補正予算



12月定例会に提案された「議案第72号一般会計補正予算(第7号)」は反対6、賛成6で同数となり、議長採決で否決されました。通常、一般会計等は疑義を唱える議員から修正案が出され、その予算を削除して提案することで可決されました。今回は疑義に付する予算が各議員相違することから、修正案を出すことはなく、今回の「否決」となった経緯があります。

執行部はその後12月24日に臨時議会を開催し、疑義のあった3予算を削除した補正予算(第9号)を提案し、反対1人、賛成10人(欠席1名と議長含まず)で可決されました。

今回は反対討論(3議員)、賛成討論(2議員)をほぼ全文掲載します。

## 反対討論

私は、議案第72号『令和2年度川南町一般会計補正予算(第7号)』に対し、反対の立場で討論を致します。歳出の2款1項6目、企画費の土地購入費の件であります。

議案質疑の最終的な応答では、『川南町土地開発基金条例』並びに『公有地の拡大の推進に関する法律』を適用して、町中心部の土地3,168㎡を9月23日に取得した。そして同法律第5条で、本人が《これは買取り届出者つまり土地の所有者と思われませんが》、本人が買取りの届け出をしてから6週間で完結しなければならず、制度的に議会に諮る時間的余裕がなかった、とのことでした。

しかし、同法の第5条(地方公共団体等に対する土地の買取り希望の申し出)、及び第6条(土地の買取りの協議)について定めた条文などに、6週間で完結しなければならない規定はありません。同法では、土地の所有者が買取りの申し出をして、3週間以内に買取りを協議するかしないか、何れかの通知を都道府県知事又は市長が出すことになっていて、協議する旨の通知を受けた際には協議に応じることとなっております。そしてその通知は1年を経過するまで有効であります。また、協議の結果条件が折り合わず、協議が不成立に終わることも当然にある訳で、協議を終える期限まで定めてはならず、町当局の質疑応答に重大な虚偽があったこととなります。

### 川上 昇

議会は、8月3日と5日に全員勉強会、8月6日臨時会、9月4日から23日まで定例会を開会しており、当該土地は議会最終日の9月23日に取得であれば、仮に町当局が言う6週間の完結が条件であったとしても、議会に対する説明や議案としての提案も、時間的には十分に行えたはずであります。

そもそも、『川南町土地開発基金条例』並びに『公有地の拡大の推進に関する法律』については、公有地の拡大の計画的な推進を図り、もって地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資することを目的としており、明確な使用目的をもって議会で十分な議論を展開することが欠かせないことは言うまでもありません。さらには、11月から行政座談会で新中学校建設計画を説明中であり、町内に不本意な憶測が飛び交う事がないよう、議会に対し十分な説明と議論の場を積極的に提供し、ガラス張りで透明度の高い行政運営を図ることが最重要であります。

偽りの質疑応答で自らの独断専行を正当化し、対等の立場にある議会を欺こうとしたことは到底看過できるものではなく、議会軽視の業務執行と予算であり賛成する事は出来ません。議員各位のご賛同をお願い申し上げ反対討論と致します。

# 反対討論

## 児玉 助 壽

反対の立場で討論致します。その理由について申し述べますが、近年の本町の財政運営状況を見ますと、コロナ禍の中で大型の箱物建設事業が相次いでおり、財政調整基金を取り崩し起債を積み増し増加など財政は逼迫し、厳しい財政運営状況にあります。

この厳しいコロナ禍においての予算編成については将来的な事よりも当面の社会情勢を鑑み、優先順位を決め予算編成した上で提案するのがコロナ禍での財政運営の必須条件だ。それにも関わらず原案では将来の具体的な利用計画の無い土地を先行取得する土地購入費や津波避難訓練参加率実績10%そこそこで、自分の命は自分で守るといった基本的な防災意識の欠落した通浜地区の費用対効果が問われる避難路の拡幅整備工事費が含まれています。

この道路は、従来より避難路として利用されており拡幅整備しても避難時間短縮しないことは、地区住民は周知しており整備を要望していないなど、双方共に必要性、優先度、緊急度は低く従ってこのコロナ禍の緊急時に必要な財源を確保するためにも両予算を凍結し、急速に感染拡大する現在当面のコロナ感染症対策の経済対策及び、PCR検査やワクチン接種等の医療対策費に充当すべきと思っています。

又、原案には議会が議決、承認していない議会の権威を陥しめるバイオマス産業都市検討委員会補償費等の不適切と思われる支出が含まれており、原案を認める事は議会自らが議会の調査権等、議会権限を放棄するもので、私的な委員会設置の乱立設置を招き報償費を公費負担することを容認するもので原案に反対するものであります。

予算の提案については、慎重に精査し優先順位、費用対効果等見極め提案される様、意見を付して原案に反対するもので皆様の賛同を求めて討論を終ります。

## 内藤 逸 子

今回の補正予算のなかに、ふるさと総合文化公園南側の土地購入のための土地評価鑑定手数料があります。これは中学校の建設に必要な土地に使う目的の土地の鑑定評価ですが、川南町の中学校をどこに建てるのか。町民に対する説明会はこれからです。説明責任を果たすこと。町民の合意がないまま進めるべきではありません。人口が減る、子どもの数が減ることがわかっているのですから人口を増やす努力もすべきです。

将来を見据えた学校施設のあり方をさぐる必要があります。校舎の老朽化を言われますが、現在の中学校を少人数学級にして使える間は使うべきです。

新型コロナ感染拡大の収束がみえない今、学校でも「新しい生活様式」を確保してほしい、様々な心身の影響を受ける子どもたち一人ひとりに目が行き届き、みんなが健やかに学びあえるようにするために、そして安心安全な教育環境をつくるためにも少人数学級の実現を強く求める。また、コロナ対策電子地域通貨ポイント付与ですが、住民基本台帳に登録している全町民に一人5,000円のポイントチャージの電子地域通貨カードを配布との説明ですが、川南町の全ての商店で使えない。登録している商店でしかつかえない、差別があります。わざわざ日曜日にまで手続きできますよと宣伝する必要があるのでしょうか。マイナンバーカードの普及に特別力を入れる。国のいいなりはやめていただきたい。私はマイナポイントと混同して理解していました。印刷製本費についても、町内業者に説明案内もせず、町外業者に便宜をはかっており「疑惑」なんで？と思うのは私だけでしょうか。安くて町歳出の節約になったのでしょうか。町内業者を育てて下さい。

農業の振興（畜産農家の再生）でバイオマス産業都市検討委員会報償費の支出が計上されています。条例がないが「附則」で支払うことができるこのことです。バイオマス産業都市検討委員会は町長の諮問機能的なもの、この報償費の予算を通すことで決める事になるのでしょうか。疑問が残ります。以上、述べまして反対討論といたします。



# 賛成討論

## 中村 昭人

令和2年度川南町一般会計補正予算(第7号)について賛成の立場から討論します。先ず、議論となっております土地購入費2,186万円についてです。執行部より昨年8月に行われた勉強会において、運動公園整備計画、下水道計画、中学校統合新設案、そして立地適正化計画の策定といった、今後のまちづくりに関する基本的な考え方の説明がありました。その中で白坂住宅に隣接する土地の購入について、都市計画区域内にあり雑木林に覆われ空き家もあるので中心市街地の活性化として整備を考えている。地権者が数名おり、ご高齢でもあることからタイミングを見て段階的に先行取得していきたいとの考えが示されました(後の議会で予算案が示され可決)。今回の土地は、その取得した土地に隣接している土地であり、川南町土地開発基金条例(公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために基金を設置するもの)で定められた基金によって既に取得した土地でもあります。今後の活用については立地適正化計画の中で議論されるものであり、今後持続可能な地域づくりを進めていくためにも、この中心地に位置する土地の活用は重要であり目的のない無駄な土地購入には当たらないものと考えます。

次に、通浜地区の避難路整備工事4,800万円についてであります。昨今、南海トラフ地震が懸念されている中で、行政の務めは一人でも多くの生命と財産を守ることであると考えます。当地区の避難訓練における参加者の少なさが言われていますが、そのことと今回の予算は別な話であります。しっかりと避難路整備を行ったうえで、行政、地域住民の皆さま、そして地区の防災組織が相互理解の中で避難訓練については対応するべきものと考えます。以上のことから令和2年度川南町一般会計補正予算(第7号)については可決すべきものとして賛成討論といたします。

## 米田 正直

賛成の立場で討論をいたします。この補正予算の特徴的なものとして、2款 総務費の一般企画事業土地購入費2,186万円が計上され、用地の先行取得として、土地開発基金にて取得されたものであります。この土地は、町の中央部にあり、好条件に位置するところを公共用地として取得したことは、川南町都市計画マスタープランを具体化していく上で良策であると理解いたします。民間不動産業者等が介入する前に取得することは、財政的にも有利であると考えます。

ただ残念なのは、地方自治法第96条第1項の議決事件に該当しないような取得のあり方についてであります。少しずつ購入をしていくのではなく、長期的、計画的な判断の下、公共用地として必要な面積を確保するような土地開発基金の使い方があってはならないかと考えます。また、今後、中央部に中学校統廃合による新中学校建設予定地として視野にいられるとすれば、それなりの敷地面積が必要であることは、理解できます。が、建設予定地として決定するに当たっては、広く町民の声に耳を傾け、多くの賛同理解を得る必要があると思いますので、そのことを指摘しておきたいと思っております。

次に、7款 商工費のコロナ対策電子地域通貨ポイント付与報償費7,600万円については、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のためによる各種自粛で町内の商工業の経営が疲弊している対策として、町民一人当たり5千円の電子通貨カードが配布されることは、年末年始を控えた町民にとっては有難い事業であり、商工業者にとっては、このコロナ禍の経営の足しになるのではないかと考えます。この事業が単なるばら撒き予算ではなく、町内経済活性化の一助になることを期待しております。

次に9款 消防費の通浜地区避難路整備工事4,800万円は津波時の避難路として通浜地区中央部に整備されるもので、南海トラフが懸念される中、地区住民の生命を守る上で、重要なことでもあります。

以上主な3点を申し上げ、議案第72号令和2年度一般会計補正予算(第7号)は、適切であると評価し、賛成するものであります。

# 一般質問

記事については質問者本人から提出された原文を基に作成しております。



## 中学校の新設、統合について

中 津 克 司

【問1】場所、ふるさと文化公園。令和8年3月開校と決定している。物事の順序が後先になっている、町全体にかかる中学校の再編整備計画を策定するには、まず保護者、地域住民に理解を得ることが不可欠で、建設適地も候補地を示して検討し、決定する事が必要。そうする事で新中学校を地域全体で支える事が期待出来る。

私は、これが一般的な進め方だと思う。多くの町民が疑問に思う。場所、開校時期の決定は何時、何処で、どの様なメンバーで協議され決定されたのか。

【答1：町長】令和元年7月、行政経営会議（庁内協議）で統合と場所を決定した。

【問2】今までの経緯をみると、中学校の統合、新設は町長案件だと強く感じる。もし、そうなら町長の熱い思いを堂々と町民に熱意を持って伝えるべき、勿論反対者も沢山いる。情報発信力が不足している。

【答2：町長】激励と受け止め、色んな場所で町民に説明する。

【問3】「朝もや晴れて国光の」「みどりの光窓にみち」両中学校の卒業生の思い、素晴らしい伝統を受け継ぎ、どの様に新中学校の校風を創造して

いくか。私は、部員10人、内素人の女子2名で、お互い弱点をカバーしながら活躍した国中野球部に注目した。自ら掲げた目標が「全国制覇」、その為に野球、日常生活、学校生活に本気で取り組み、応援したくなる選手として人間的に成長し、相乗効果で学校全体の雰囲気も良くし、保護者も子供に温かく寄り添っている。素直な子供達に愛情を持ち、臨機応変に、熱心に指導する先生と外部指導者の存在も重要で、指導者の熱意で子供達は大きく成長する。3年間の中学生生活を全力投球して、子も親も充実した悔いの無いものにする国中野球部の取り組みはヒントになると思う、目指す新中学校像とはどの様なものか。

【答3：教育長】素晴らしい伝統、地域の方々にとってもそれぞれに誇りや自覚、思い入れ等あることは充分承知している。現実を踏まえ、令和を生きるこれからの子供達に「夢に挑み学び続ける学校」「仲間と共に切磋琢磨する学校」「地域と繋がり地域と共に歩む学校」そして、今日が楽しく明日が待たれる「誰もが行きたくなくなるような魅力ある学校」そのような特色ある中学校教育の実現を目指したい。



唐瀬原中学校玄関付近



国光原中学校玄関付近



# 総合戦略評価について

荻原 敏朗

## 総合戦略評価は

【問1】平成27年度から令和2年度の期間を対象に策定した町の総合戦略は総論として、目標達成はどうだったのか。

【答1：町長】国の意を受けて課題策定に取り組んだ。それなりに仕上がったが、住民への説明不足、職員の浸透不足等もあり、課題も残った。子育て支援・移住定住・PA物産館建設は大きな成果。学校統合・観光振興・健康づくりは継続して成果を上げる必要がある。

## 人口減少

【問2】総合戦略策定動機は東京一極集中是正、地方から見れば人口流出を防ぐ事と言えるが、どう評価。

【答2：町長】現在、人口の流出と流入はほぼ横ばいで、死亡と出生の差が人口減少となっている。

## コスト評価

【問3】限られた予算でメリハリをつけるにはコスト評価が必要と思うが。

【答3：まちづくり課長】職員が当事者意識を持つことでコストを意識して事業に当たる。

## 総合戦略の継承

【問4】行事消化・事業消化でなく課題を見つけ次につなげる総合戦略策定を、また学校統廃合等の課題は住民に情報を早く広く提供して、住民の意思を反映した施策を。

【答4：まちづくり課長】第5次長期計画を振り返り、次に生かすもの、思い切ってやめるものを選別し、第6次長期総合計画に反映する。

## スマートインター

【問5】新富町にインターチェンジが建設されることになった。川南町の付加価値を高めるには川南PAにスマートインターが必要と考える。インターの経済効果は既に検証されており、先の長い運動になると思うが、町長に礎になって欲しい。

【答5：町長】県とは事務レベルで経済効果等を協議している。インターが出来たら良いという話は聞くが、インターが出来るとプラッツに客が寄らないという専門家もおり、総合的判断が必要。将来のため、未来の子供たちのため頑張る。

## 畑かん利用

【問6】農業を基幹産業と標榜する町である。畑かんの利用率が低い水を利用した儲かる農業モデルを示し、利用率上昇を。

【答6：町長・農地課長】現在の水利用率には満足していない。切原ダムの水の評判は良く、施設等で有効利用されている。営農モデルを示して水利用を推進する。

## 運動公園再整備計画・施設管理

【問7】運動公園再整備計画はどうなったのか。また、施設の芝刈りは頻繁に行われ利用者は感謝しているが、陸上競技場本部前は土が流出しており、バラスが露出し凹凸がひどい。

【答7：教育長・建設課長】新型コロナ感染の広がりや国体延期となり、関連視察も遅れ整備計画作成は今年度から来年度に延期した。土の流出は承知しており整備に努める。



## 農業用施設の用に供する宅地の評価方法の変更について問う

川 上 昇

【問1】 ● 農業施設の用に供する宅地の評価方法が、令和3年度の固定資産の評価替えより変更することとなった経緯は。 ● 当初から国の基準に適合していればこんなことはなかった訳で、職務怠慢だったのではないか。 ● 既得権などの支援策を検討したか。

【答1：町長】 ● これまで農業振興地域の管理は地図管理だったが、地番管理に変更された。令和3年度の固定資産税評価見直しに合わせ、本来あるべき評価の方式をとることにした。

【答1：税務課長】 ● 農業振興計画の方が地図、税務課が課税する土地は番地課税で、そこが農業振興地域の農業施設用地と把握できてなかった。怠慢だと言われればその通りだと思う。 ● 経過措置などを検討したが、今回は法令が変わった訳ではないので難しい。

### 広聴活動も積極的に行うべきでは

【問2】 ● 本町の広報広聴活動の現況をどう評価するか。 ● 町として広報は結構力強いが、広聴はどう計画しているか。 ● 公民館単位で行政座談会（東、多賀）が行われたが、体育館という広い場所にしては、スクリーンがなかった。マイクとスピーカーも不十分で、資料の文字も小さく、暗い中では不親切と感じたが。

【答2：町長】 ● 広報紙、HPなどを活用しながら新鮮な情報発信に努めている。 ● ご指摘のとおり、住民のところに出向き、しっかり意見を聞くということは大いに反省している。今、コロナで動きづらいが、座談会形式のことは常に定期的に行っていくつもりだ。

【答2：まちづくり課長】 ● やるからには十分に理解していただけるような環境づくりに努めたい。

### 防犯対策事業を有効に活かすためには

【問3】 ● 犯罪防止に配慮した環境設計を行うことで、犯罪被害に遭いにくい防犯まちづくりが実現する。本町で鍵かけ推進運動が行われたが、ど

のような運動でどんな結果を得たか。 ● 実施計画書予算は何を計画しているのか。 ● 日頃から犯罪抑止を想定した訓練が必要と思うが、町民にどんなアクションを促したら良いと考えるか。

【答3：町長】 ● 平成23年から鍵かけを通してチラシを配布し啓発している。

【答3：まちづくり課長】 ● 今年は塩付、伊倉、高下、黒鯛地区を対象に実施し、住宅や自動車、自転車の施錠状況を確認。一部無施錠が見受けられた。 ● 殆どが防犯灯にかかる経費で電気代、修繕代のほか、防犯啓発用品や青パトのガソリン代を計上している。 ● 鍵かけ運動やチラシによる啓発のほか、町内に防犯灯を約700か所設置し、防犯対策の環境づくりに努める。

### 中学生の英語力向上を期待する

【問4】 ● 英語力向上を目指したこの事業に取り組みこととなった経緯は。 ● 公費負担は年に1回だが、取り組み内容は。 ● ほかに何か支援しているか。

【答4：教育長】 ● 文科省が中卒段階で英検3級以上を5割以上としている。本町では取得率が低く、公費負担で受検環境を整え、児童・生徒の英語力向上を目指す。

【答4：教育課長】 ● 元年度内訳は、中3が3級、中2が4級、中1が5級をそれぞれ受検すると仮定し、合計465名分、128万9,000円を計上。

【答4：教育長】 ● 国際化の進展から英語力を伸ばしたい思いで公費受検を計画した。今後、小・中連携で外国語科教育の在り方についての基盤づくり、指導助言に努めたい。

### 教職員住宅の管理と運用は的確に

【問5】 ● 教職員住宅の入居状況は。 ● 現物管理はどのようにしているか。

【答5：教育長】 ● 校長住宅7棟は全て入居、塩付南教職員住宅5部屋中4部屋入居。 ● 町教職員住宅規則に基づき実施。住宅に不備が生じた場合、入居者自身が教育委員会に連絡し改善している。



## 外国人技能実習生の 対応について

児 玉 助 壽

【問1】 少子高齢化社会に伴い、生産年齢層が減少し、我が国はもとより本町においても労働力不足が顕著となっており、苦しい、汚い、危険の、いわゆる3K事業の中小企業では、その即戦力に外国人技能実習生の供給に依存しているのが現状だ。その中にあり、昨年12月末に中国湖北省武漢市で初めて確認された新型コロナウイルス感染症が全世界に感染拡大し、我が国経済は停滞し、国税収の大幅な減収が顕著となっており、国は経済と防疫のはざままで、経済を回しながら外国からのウイルス侵入防止の水際対策として、外国人の出入国を規制強化し、入国制限しており、補充実習生の入国をも厳しく制限しているところがあります。このような状態が続けば多くの技能実習生の労働力に依存する本町の中小企業においては死活問題となるが、その対応も必要ではないのか。

【答1：町長】 基本的に国の方針であり、こちらから指示することはできないが、町としては地域で困っている方、そういう事情をいろんな形で拾い上げて、ちゃんと伝えていくことが大事と思っている。

【問2】 コロナ禍で経済が停滞し、企業経済が悪化し、技能実習生の失業者が増加し、その影響で就労ビザ切れの不法滞在者の犯罪が増加傾向にあるが対策は。

【答2：町長】 技能実習生等が非常に不当な扱いを受けている。そういう事実の把握に努めており、我々としては事業所の方たちとしっかり連携を密に取ってやっていく必要があると思っている。国の様々な特例措置もあるので、その方々に届くように説明をすることが肝要と思っている。

【問3】 外国人技能実習生に関する問題については、国の法律等諸問題等があり、具体的にどうできないと思いますが、何よりも一方的に実習生を解雇、雇い止め、失業等をさせ路頭に迷わせ犯罪に手を染めさせるようなことのないように、雇用事業者を監視、指導等し実習生が本町で安心して働けるような生活環境の確保に努め、実習生及び実習生供給国との信頼を構築することが、町の将来における労働力不足の安定的な確保につながるのでは。

【答3：産業推進課長】

今後、少子高齢化、また3K職場ということで、なかなか日本人労働者の確保ができないので、外国人技能実習生に頼るしかないと考えているので、担当課としてもアンテナを立てよりよい労働力確保に努めていきたいと考えている。



町内で働く外国人技能実習生が地域イベントに参加し地元住民と交流している様子



# 中学校の統廃合問題

内藤 逸子

## 中学校の統廃合問題

【問1】国は学校統合の適否の検討に当たっては、学校がコミュニティの核としての性格を有することを踏まえ、保護者や地域住民の十分な理解と協力を得るなど、丁寧な議論を行うことが重要であると国会答弁をしている。地域から学校がなくなることは大問題。コロナ禍での行政座談会は行政全般についてで、中学校を統廃合することも説明してはいるが、取り上げ方から見ても不十分、住民の合意がないまま統廃合を進めるのか。

それぞれの母校に歴史がある。統廃合ありきの説明は拙速だ。町民の声を聞くことが大事だ。行政座談会の説明で、新中学校建設のことを初めて知った方もいる。座談会での意見をどのように生かすのか。町民アンケートはすべきだと思う。

コロナ禍で仕事、暮らし、子育て、家族の在り方を見直し始めている地方で暮らすことが広がる中で、若い世代が安心して子育てできる町政の実現と魅力の発信が求められる。地域から学校がなくなることは地域の絆となる活力がなくなる。学校は、子供たちの学びと成長の場であるだけでなく、地域への愛着や誇りを育み、将来を担う人を育てる大切な役割がある。新型コロナウイルス感染症後もソーシャルディスタンスが大切だ。将来を見据えて1クラス20人程度の少人数学級にし、一人一人の行き届いた教育をすべきだ。そうすれば中学校の再編は必要ない。

【答1：町長】中学校統合は、それぞれに歴史があり愛着もあり、とても大切な問題である。学校は、子供たちの成長の場であるだけでなく、地域の愛着や誇りを育む、将来を担う人を育てる大切な役割がある。行政座談会は行政のことを住民に

伝える機会だ。これから定期的に行う。

今回は中学校のことも挙げている。機会あるごとにしっかり住民と向き合っていく。



地域座談会

## 国民健康保険税の引き下げはできないか

【問2】国が、コロナ対策として、国保税などの税の徴収猶予や減免を打ち出したが、川南町では町民にどんな対応をしたのか。国保税を減免した分は町の歳入が減るが、この減った分を国は財政補填する。川南町はどのようなことをしたのか。国保税は引き下げできないか。

【答2：町長】国保税は国保加入者の医療費、それから保険事業等を賄うために徴収するものである。下げるためには、まず医療費の抑制が必要となる。担当者一同努力をしている。

【問3】子供の医療費は減免できないか。

【答3：福祉課長】子供の医療費の負担軽減というのは所得格差などを解消して誰でも平等な医療を受けられるようにする手段として大変重要である。

この二、三年で無料化が徐々に広がりつつある。本町も前向きに検討していく考えだ。



## 乗り合いタクシーの 早期導入について

河野 禎 明

【問1】木城町、都農町、新富町が乗り合いタクシーを導入しているが、各町の取り組みはみんな違う。

例えば、都農町は一日の運行時間が決まっています。一回タクシーに乗って2,000円かかったとしても300円の支払で済む。差額の1,700円は都農町が負担している。

木城町は、タクシー会社と話して一日借上げている。月・水・金の週3日、時間は朝8時から夕方6時まで運行し、利用者は前日の予約が必要だが、当日でも空くのを待って一回200円で利用できる。

川南町は、トロントロンバスを運行しているが、足が痛い、腰が痛い、年配者はどうしても家まで来てくれる乗り合いタクシーが必要なので、早期の導入が必要ではないか。

【答1：町長】高齢者の方が本当にお困りであることは、重々承知している。トロントロンバスは停留所まで歩いていかなければならないが、タクシーはドアからドアということになる。乗り合いタクシーは民間タクシーとの兼ね合いがあるので、川南町では、地域交通会議でタクシー会社の皆様と色々な調整する必要がある。

【答2：副町長】（地域公共交通会議の会長）

交通会議の中で高齢の方々は、トロントロンバスの停留所まで遠いという話を聞いている。今後具体的に検討し、住民ニーズに合う形、タクシー会社にも協力していただける状態をこの会議の中で作り上げて実施したいと考えている。

【問2】川南は自然災害に強く、食べ物もいっぱいある。冬場でも野菜が作れる日本の中で幸福度を考えると、この交通弱点を改善すれば幸福度日本一の町になる。それには乗り合いタクシーを来年度からテスト運行できないか。

【答4：町長】現在、日本の地方自治体は遠い小さい、不便だとこの3つの困難をどう克服するか。このコロナの中で逆に遠くても今はテレビ会議等があってチャンスがあるという議論になっている。可能性は当然追及すべきである。

来年度からテスト運行をやってくれという話なので交通会議の会長でもある副町長と相談し、できることは速やかにやる努力をしたいと思う。

今回、コロナ禍の中、都農町での鳥インフルエンザ発生を受け、町の諸業務軽減を目的とし、下記議員は一般質問を取り下げた。

谷村 裕二・徳弘美津子・竹本 修・米田 正直

## 議会報告会中止のお知らせ

例年開催しております議会報告会につきましては、ご承知の通り新型コロナウイルス感染症対策を鑑み、本年度は中止致します。何卒ご理解下さいますようお願い致します。

## 議会運営委員会行政視察報告

11月19日、委員6名と日高局長並びに山口局長補佐を随行に、8名で高原町議会を訪ねた。同議会は早くから議会本会議のライブ中継並びに配信を行っており、県内町村では唯一の議会中継の先進地であり、その運用状況と情報収集が目的だった。当日は議長、議会運営委員長及び議会事務局の皆さんにお世話を頂いた。

### 【高原町議会本会議場音響等設備概要】

平成25年8月 赤外線会議システム(マイクユニットほか)、音響機器、映像設備等一式導入し9月定例会から運用開始。導入事業費は約1100万円。

平成28年4月 赤外線会議システムの音響設備増設。事業費は約22万円。

平成28年5月 映像分配器等を導入し、6月定例会からインターネット公開を開始。事業費は約59万円。配信ソフトはユーストリーム。

平成31年3月 この定例会からユーチューブでの配信に変更。経費負担はなし。

ソフト変更処理は、当時の事務局職員と電算担当職員で行われた。

設備保守点検 NTT西日本宮崎支店と平成26年度から毎年度契約。

【参考情報】 配信動画の免責事項として、動画の著作権、内容や質、責任関係について、議会のホームページに掲載している。

多忙の中、丁寧に説明を頂き有意義な研修が出来た。川南町においても議会の運営や議員の活動が町民の皆様にも必ずしも如実に伝わっていない現実がある。従って議会の進行状況を動画配信し、可視化することで情報の公開と共有が図られる開かれた議会づくりを念頭にこの度の研修を行った。得られた情報を各議員で共有し、皆様にご理解頂けるよう引き続き議論と研鑽を重ねたい。



高原町議会本会議場にて

### 川南の人口と推移

毎月1日現在の現住人口

	人口	転入	転出	自然増減		世帯数
				出生	死亡	
令和2年11月	15,185	30	48	8	25	6,273世帯
令和2年12月	15,172	33	32	5	19	6,265世帯
令和3年1月	15,181	60	40	10	21	6,286世帯

### 編集後記

新年になり昨年の「議会だより」2月号を見てみた。表紙は成人者のにこやかな笑顔で溢れている。たった1年で社会は激変し、とにかく3密回避、ソーシャルディスタンスが当たり前の社会となった。変化する生活様式への対応を求められるが、体を使ったコミュニケーションのあり方も様変わりする。「気にするなと肩をたたく」、「辛くないかと背中をさする」、「よろしくと握手をする」等々、基本的に不適切なコミュニケーションのあり方と言われそうである。残るは人のこころを伝える「目力(めぢから)」なのか、益々、マスクの上に見える目は大きな力を持つこととなる。コロナ禍の中、6名の編集委員も検温・換気を行いながら編集作業を行ってきた。今後も町民に解りやすい「議会だより」作成に取り組んでいきたい。(谷村 裕二)

【委員長】徳弘美津子 【副委員長】谷村 裕二  
【委員】川上 昇 内藤逸子 福岡仲次 米田正直

### 編集・発行

## 宮崎県川南町議会

〒889-1301  
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1  
TEL (0983) 27-8017

発行者／川南町議会議長  
編集者／議会広報編集特別委員会  
印刷所／ヤマキ印刷